



2018年2月21日

ドイツ連立政権の行方と留意点

公益財団法人 国際通貨研究所
客員研究員 小林敏雄

ドイツにおける連立政権樹立に向けての動きが最終段階を迎えている。2月7日に、メルケル首相が率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）と第2党の社会民主党（SPD）との間で連立継続が合意され、3月初めにかけて実施されるSPDの党員投票で支持されれば（3月4日にはその結果が判明すると見られている）、正式に連立政権が発足することになる。昨年9月に行われた総選挙以来、戦後最長となったドイツにおける政治空白が終了する見通しが出てきた。

なぜ、総選挙後、政権発足がこのように長引いたのか？

総選挙では、政権与党であるCDU・CSUが第1党の地位を維持したものの得票率、獲得議席数とも大幅に減らし、また連立を組んでいたSPDも第2党の地位にはとどまったものの1950年代以来戦後最悪の結果となる一方、反難民政策を訴えた「ドイツのための選択肢（AfD）」が大躍進し初めて連邦議会に議席を獲得したばかりか第3党に躍り出た。既存政党である自由民主党（FDP）、緑の党も議席を伸ばし（FDPは前回選挙で5%以下の得票率のため議席を失っていたが、今回は回復した）、また旧東独の共産党の流れをくむ左翼党も議席を伸ばした。このような結果になった背景としては、大量の難民流入による国民の不安の高まりやマクロ的には良好な経済パフォーマンスを達成しているドイツ経済の中で相対的貧困層の割合が高まり、これら社会的弱者の不満が蓄積してきたことが挙げられる。

選挙結果は、特にSPDにとり衝撃的であり、シュルツ党首は連立政権に参加していたことが党としての独自性を失ったとして、選挙後早々に下野することを表明した。このためCDU・CSUはFDP、緑の党との3党連立の交渉を開始したが、政策合意に至らず昨年11月に決裂した。再選挙の可能性も取りざたされたが、政治空白の長期化への懸念から、大統領の仲介もあり、SPDとの大連立継続が模索されることとなった。年明け以降両党幹部による予備交渉を経て、SPDは正式協議入りにつき党としての正式決定を得るための党大会が1月21日に開催された。ただ、いったん下野すると表明したにもかかわらず連立政権に戻るとのSPD幹部の決定は党内部で批判も強く、正式協議入りを求める執行部提案は279票の反対に対し362票の賛成で何とか承認された。その後実施された連立交渉では、SPDが重視する雇用政策や社会保障政策、税制改革、難民問題、EU政策、及び新政権における閣僚ポストの配分につき話し合われた。SPDは財務相、外務相という主要ポストを獲得し

たが、政策面での CDU・CSU との交渉は 1 月の予備交渉以上の成果は得られなかったとの評価もある。

ドイツ連立政権の行方を考えるうえで、今後留意すべきいくつかの点が指摘されている。まずは、SPD の党員投票で連立継続に対し支持が得られるかである。党員の中には、特に若手党員を中心に連立継続に反対の声が強く、そのグループは反対票を増やすため約 2 万 5 千人の新規党員を獲得したといわれ、約 46 万人と言われる党員の投票結果は予断を許さない。連立継続を主導したシュルツ党首は、党内の強い反対論に配慮して党首を辞任することとなり、連立政権成立の際に就任するとみられていた外相ポストも辞退する状況となっている。仮に、不承認となれば、戦後のドイツの民主化、成長を支えた SPD の内部分裂がさらに深刻化する。また、CDU・CSU は少数与党としての不安定な政権運営か再選挙かの選択に迫られドイツの政治空白はさらに長期化する。これは連立交渉を主導したメルケル首相の指導力にも大きなダメージを与えることとなり、EU の女王とまで言われるメルケル首相の進退にも影響与えるとの見方もある。また、EU の政策決定において大きな影響力を持つドイツの政治的混迷は、Brexit 問題への対応を含め EU 全体の課題解決にも大きなマイナスの影響を与える。

SPD の党員投票で連立政権参加が承認された場合、今後のドイツの政治や EU をめぐる動きにつき、どのような点を考えておく必要があるであろうか。

SPD との連立継続は、EU の統合推進派にとっては歓迎材料になると見られている。辞任したシュルツ SPD 前党首は欧州議会の議長を務めた親 EU 派であり、SPD は EU 統合推進に積極的であるとみられている。EU 統合の推進によりドイツの財政負担が増加することを懸念する慎重派の FDP との連立政権よりは、SPD との連立政権の方が EU 寄りのスタンスをとるとみられており、CDU・CSU と SPD との連立政権に向けての合意文書では、ドイツが統合深化に向け積極的に取り組む計画が示されている。EU 統合に積極的な仏のマクロン大統領との協調路線が期待されている。

他方で、今後のドイツ政局に関しては、ドイツの政治空白が長引いたことにより、メルケル首相の指導力には陰りがみられるとの指摘も多く、首相として 4 選を果たしたとしても「終わりの始まり」とみる向きも多い。SPD との連立を優先したため、財務相、外務相といった主要ポストを SPD に譲ったことへの CDU・CSU 内での不満も強い。

また、一旦下野すると表明したにもかかわらず連立政権継続にかじを切った SPD に対する批判は根深い。党内での批判もさることながら、最近の世論調査では、SPD への支持率は過去最低に低迷しており AfD よりわずか 1.5 ポイント多いに過ぎない。SPD の国民政党としての地位が危ぶまれる状況となっている。

議会第 1 党と第 2 党との大連立になると、野党の筆頭は AfD となり、政策決定や議会運営における AfD の存在、役割が大きくなる。特に、難民問題をめぐっては、連立交渉の中で、比較的寛容な政策を主張する SPD に対し、大量の難民流入に対する国民の不安に対処するため一定の制限を課す方針を示している CDU・CSU との間ですでに軋轢（あつれき）がある中、反難民を主張して国民の支持を集めた AfD がいかに対応するか、難しい政権運営が求められる。

今回の連立交渉の経緯を振り返ると、陰の主役は AfD であった。FDP 及び緑の党との連立交渉が挫折した後、再選挙の選択肢がありながら、SPD との連立交渉が模索されたのは、再選挙になった場合の AfD (及び既存政党の政策に不満を持つ国民の支持を集めた左翼党) のさらなる躍進を懸念したことが背景にあると指摘されている。しかし、極右・極左の政党を排斥するための大連立継続は、従前の大連立政権の政策に不満を持ちその反対票を極右政党や極左政党に投じた国民の声に応えたものとならず、国民の既存政党への不信感を増幅させ、政治エリート層への反発を強める結果になりかねない。民主主義の基本は、民意を踏まえそれに対し適切な対応と十分な説明をすることにあるとの原点を改めて見つめなおす必要が高まっているように思われる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。